

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)
 代表者 取締役社長 西川 善文
 問合せ先責任者 財務部副部長 境 康
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03)5512-3411
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 平成14年9月中間期は旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	1,760,835	(0.1)	165,508	(10.4)	143,492	(160.2)
平成14年9月中間期	1,762,535	(2.2)	149,856	(30.9)	55,145	(61.3)
平成15年3月期	3,506,386		515,749		465,359	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	24,993	09	15,608	81
平成14年9月中間期	9	67	7	01
平成15年3月期	84,324	99		

(注) 持分法投資損益 平成15年9月中間期 8,044 百万円
 平成14年9月中間期 2,807 百万円
 平成15年3月期 5,718 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 普通株式 5,741,297 株
 平成14年9月中間期 普通株式 5,702,239,307 株
 平成15年3月期 普通株式 5,707,451 株
 会計処理の方法の変更 有(別添中間連結貸借対照表の注記14参照)
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年9月中間期	100,725,500	2,745,476	2.7	165,291 87	[速報値] 10.95
平成14年9月中間期	104,396,997	2,690,010	2.6	243 57	10.37
平成15年3月期	104,607,449	2,424,074	2.3	106,577 05	10.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 普通株式 5,742,447 株
 平成14年9月中間期 普通株式 5,702,816,487 株
 平成15年3月期 普通株式 5,740,942 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	1,753,848	1,711,298	77,465	2,934,143
平成14年9月中間期	2,562,490	2,734,949	222,546	1,731,413
平成15年3月期	5,443,200	4,623,917	43,919	2,900,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 169社 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 44社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成15年3月期末対比)

連結 (新規) 8社 (除外) 9社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,500,000	320,000	230,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,995円 63銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

期中平均株式数(連結)

	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
普通株式	5,741,297株	5,702,239,307株	5,707,451株
第一種優先株式(第1回第一種優先株式)	67,000株	67,000,000株	67,000株
第二種優先株式(第2回第一種優先株式)	100,000株	100,000,000株	100,000株
第三種優先株式(第五種優先株式)	800,000株	800,000,000株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	-	7,138株
第13回第四種優先株式	114,999株	-	6,301株

- (注) 1. 平成15年3月期の期中平均株式数は、当社設立前の旧三井住友銀行の株式数(株式移転比率調整後)を通算した、年間ベースの平均株式数であります。
2. 平成14年9月中間期の期中平均株式数は、旧三井住友銀行における株式数を表示しております。
3. ()内は旧三井住友銀行における優先株式の名称であります。

期末発行済株式数(連結)

	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
普通株式	5,742,447株	5,702,816,487株	5,740,942株
第一種優先株式(第1回第一種優先株式)	67,000株	67,000,000株	67,000株
第二種優先株式(第2回第一種優先株式)	100,000株	100,000,000株	100,000株
第三種優先株式(第五種優先株式)	800,000株	800,000,000株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	-	50,100株
第13回第四種優先株式	114,999株	-	115,000株

- (注) 1. 平成14年9月中間期の期末発行済株式数は、旧三井住友銀行における株式数を表示しております。
2. ()内は旧三井住友銀行における優先株式の名称であります。

【参考】

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(除く自己株式)}}$$

・企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は169社、持分法適用会社は48社であります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> 株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) 株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場) 株式会社関西さわやか銀行 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット專業銀行) S M B C 信用保証株式会社(信用保証業務) <海外> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> 三井住友銀リース株式会社 三井住友銀オートリース株式会社 <海外> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 事 業	主な関係会社 <国内> 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) さくらカード株式会社(クレジットカード業務) アットローン株式会社(個人向けローン業務) S M B C キャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務) S M B C コンサルティング株式会社(情報提供サービス業務) S M B C ファイナンスサービス株式会社(融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務) フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) S M B C フレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務) 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務) 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) 大和証券エスエムピーシー株式会社(ホールセール証券業務) 大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) 三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(証券の電子金融取引業務) ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務) 株式会社クオーク(金銭債権買取業務) <海外> SMBC Capital Markets, Inc.(投融資業務、スワップ業務) SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務) SMBC Securities, Inc.(証券業務) Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融資業務)

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は経営理念として以下を定めております。

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

こうした経営理念の下、当社は、グループ収益力の向上と財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

3. 目標とする経営指標

自己資本比率（B I S 基準ベース）10%以上を維持しつつ、当面は、公的資金の早期返済に向けて、収益力の強化を通じた剰余金の積上げを図ります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、16年度末に三井住友銀行における不良債権比率を半減することを目標に、不良債権のオフバランス化や企業実態の改善を通じた不良債権残高の更なる削減を進めるとともに、保有株式についても更に圧縮を進めることで、バランスシートのクリーンアップを加速してきております。

一方で、お客様のニーズを的確に捉え、そのニーズに対してグループ総合力の発揮により質の高いサービスを提供することによるビジネスポリュームの拡大、リスク・リターンへの改善、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点を収益力の強化の基本方針として、経営の合理化を進めてきております。

こうして引き続き、収益力の強化を通じた着実な内部留保の蓄積を図ってまいります。

5. 対処すべき課題

不良債権の削減については、15年上期におけるオフバランス化の更なる推進、企業再生への取組み並びに劣化防止の取組みが奏効し、15年度末における三井住友銀行の金融再生法開示債権残高見込みでありました3兆9千億円を半年前倒しで達成することができました。15年下期には、ゴールドマン・サックス証券会社、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ及び日本政策投資銀行と共同で設立致しました企業再生会社・債権買取ファンドなども活用し、処理を一段と加速させてまいります。

政策保有株式については、15年上期においては、期初の最低目標であった7千億円に対して、既に約8割迄売却を終えました。引き続き株価変動リスクの更なる圧縮を図ってまいります。

収益力の強化に向けては、従来からの「業務改革」を通じた各種取組みに加えて以下の施策に取り組んでおります。

法人ビジネスにおいては、引き続き「融資慣行の見直し」を通じて利鞘改善に努力する一方、中堅・中小企業向けのリスクテイク型融資商品を拡充し、貸金増強に努めています。15年度には、ビジネスセレクトローンをはじめとしたリスクテイク型融資商品で2兆3千億円の新規投入を計画、15年上期においては、計画を上回る新規投入を達成しました。また「審査改革」を通じて、審査手法の標準化と審査のスピードアップ・ローコスト化を図りましたが、15年下期においても、引き続きリスクテイク型商品の新規投入を推進、質を伴った貸金ボリュームの増強を図ってまいります。加えて、中堅・大企業に対しては、引き続き市場型間接金融、投資銀行業務等のソリューションビジネスを、大和証券エスエムビーシーとの協業等も更に強化しながら、拡充してまいります。

個人ビジネスにおいては、コンサルティング事業など新しいビジネスモデルの確立を進め、投資信託・投資型年金販売、住宅ローン等、既に高い競争優位性を有している戦略分野を更に強化いたします。15年度においては、投資信託・投資型年金販売、並びに住宅ローンにおいて、前年度を大幅に上回る業務目標を立てておりますが、15年上期の実績は計画を上回るものとなっております。加えて、決済ファイナンスの収益性向上などにも注力してまいります。

なお経費については、15年度に、三井住友銀行における当初計画を1年前倒しで年間経費6千億円体制を実現すべく、取り組んでおります。15年上期については、人件費の削減等により計画は順調に推移しており、15年下期についても、資材調達の見直し等の施策を推進、更なる削減を実現させる所存です。

グループ会社間の協働としては、15年4月に三井住友銀行のシステム関連機能を日本総合研究所に移管・統合いたしております。また11月より三井住友銀行と三井住友カードで協働開発した、20代30代の個人のお客様だけを対象とした商品「One's Style(ワズスタイル)」の取扱いを開始しています。これからも、こうしたグループ会社間の連携を一段と進め、各社の強力な事業基盤をより活かしていくことで、グループ全体の収益力向上を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

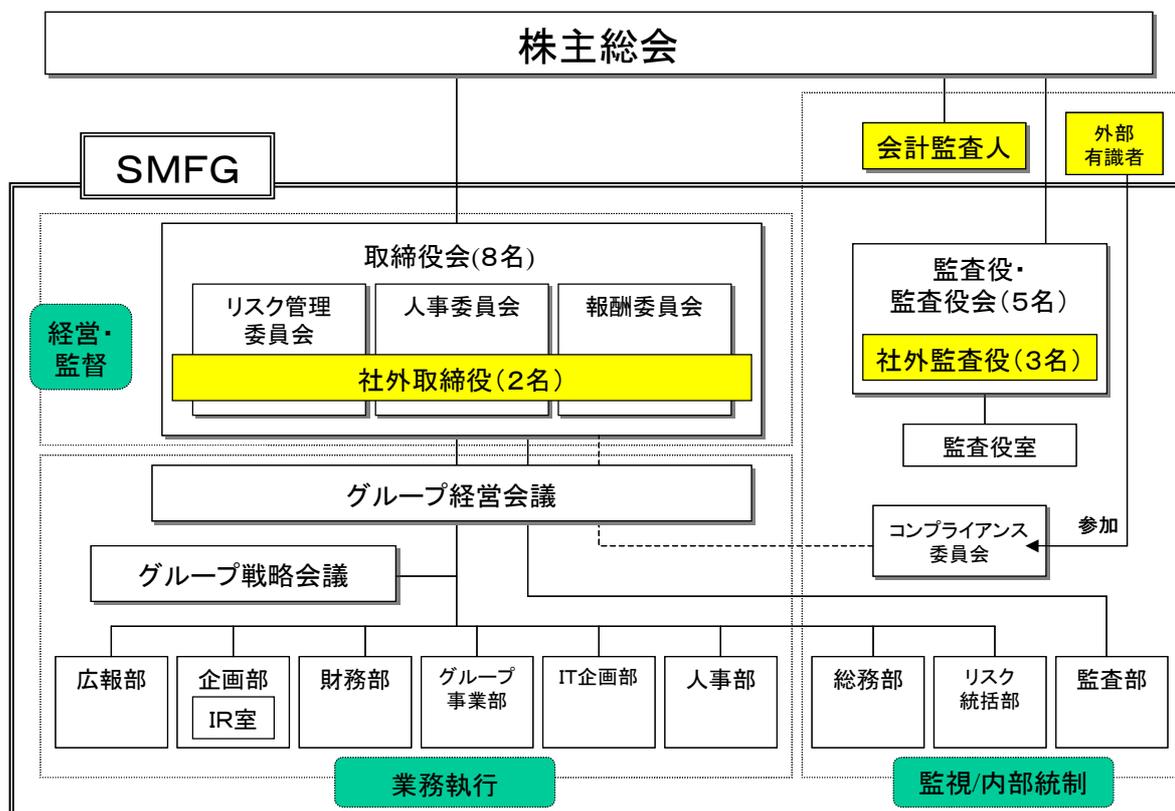
当社では監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役ですが、経営の透明性と健全性を高めるためには、社外の方々のご意見を経営に反映させていくことが重要であると考えており、社外取締役も選任しています。

取締役会は、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成されており、その内部に、当社グループ全体のリスク管理やコンプライアンスに関する事項を審議する「リスク管理委員会」のほか、「報酬委員会」及び「人事委員会」という3つの委員会を設けて、業務執行を監督する機能を補完しています。それぞれ公認会計士、弁護士である2名の社外取締役には、3委員会すべての委員（報酬委員会については委員長を含む）に就任いただいております。業務の執行から離れた客観的な立場での審議が可能な体制としています。

一方、グループ全体の業務執行及び経営管理に関する最高意思決定機関として、取締役社長が主宰する「グループ経営会議」を設置しており、同会議は取締役社長の指名する役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、グループ経営会議を構成する役員間で協議を行った上で、取締役社長がその採否を決定しています。また、当社及びグループ各社の経営レベルで、グループ各社の業務計画に関する事項について意見交換・協議・報告する場として、「グループ戦略会議」を設けています。

また、当社グループ全体のコンプライアンス強化等に関し必要な諸施策を実務レベルで協議するため「コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会には、コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、諮問委員として外部有識者が参加しています。

当社の業務執行・監査並びに内部統制の仕組みの概要は以下のとおりです。



・経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

(注) 以下の増減の基準となる前中間連結会計期間の計数は、旧三井住友銀行の平成14年9月中間期の計数であります。

(1) 損益

当中間連結会計期間は、業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、引続き経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、貸出金利息・預金利息の減少等による資金運用収益・資金調達費用の減少やその他経常費用の減少などを要因とし、経常収益が前中間連結会計期間対比0.1%減の1兆7,608億円、経常費用は同1.1%減の1兆5,953億円となりました。

その結果、経常利益は1,655億円(前中間連結会計期間対比+10.4%)、特別損益等を勘案した中間純利益は1,434億円(同+160.2%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比2,112億円増加して6兆3,422億円となり、譲渡性預金は同1兆4,734億円減少して3兆3,796億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆4,165億円減少し、5兆9,663億円となりました。総資産は、同3兆8,819億円減少し、10兆7,255億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比3,214億円増加して2兆7,454億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1兆7,538億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が1兆7,112億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が774億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,341億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が6.9(前中間連結会計期間対比2.0)%、リース業が1.7(同+2.0)%、その他事業が1.4(同+0.0)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が9.0(前中間連結会計期間対比+6.0)%、米州が5.0(同1.0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3.0(同3.0)%、2.0(同2.0)%となりました。

(6) 自己資本比率(第一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.95%となりました。

2. 平成16年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成16年3月期につきましては、不良債権のオフバランス化や企業実態の改善を通じた不良債権残高の更なる削減を進めるとともに、保有株式残高についても更に圧縮を進めることで、バランスシートのクリーンアップを加速させてまいります。また、引き続き収益体質の強化に向けた取り組みを加速させ、経営の合理化等を進めてまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆5,000億円、連結経常利益3,200億円、連結当期純利益2,300億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益550億円、経常利益500億円、当期純利益500億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

平成16年3月期の当社の配当につきましては、引き続き経済情勢や株式相場の先行きが不透明な状況であること等を勘案して、普通株式、優先株式ともに中間配当を実施しないことといたします。また、期末配当につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。

普通株式	1株当たり	3,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第13回第四種優先株式	1株当たり	67,500円

IV. 中間連結財務諸表等**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 169社

主要な会社名	株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 株式会社関西銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 SMBCキャピタル株式会社 SMBCファイナンスサービス株式会社 SMBCフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	--

なお、株式会社関西さわやか銀行他2社は株式取得により、SMBC Leasing Investment L.L.C. 他4社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

さくらフレンド証券株式会社、株式会社三井ファイナンスサービス、さくらファイナンスサービス株式会社他2社は合併により、Sakura Global Capital Asia Limitedは清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、エスエムビーシーエル・ケフェウス有限会社他2社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co.,Ltd.
--------	---------------

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他104社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名	SBCS Co.,Ltd.
--------	---------------

(2) 持分法適用の関連会社 44社

主要な会社名	大和証券エスエムビーシー株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 株式会社クオーク
--------	--

なお、北海道マザーランド・キャピタル株式会社他1社は新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

また、Daiwa Europe (Deutschland) GmbHは清算により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他104社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社、関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

3月末日	5社
4月末日	1社
6月末日	65社
7月末日	2社
9月末日	96社

(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

中間連結貸借対照表

平成15年 9月30日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,898,506	預 金	63,142,263
コールローン及び買入手形	654,263	譲 渡 性 預 金	3,379,610
買 現 先 勘 定	90,979	コールマネー及び売渡手形	8,019,874
債券貸借取引支払保証金	625,010	売 現 先 勘 定	1,897,172
買 入 金 銭 債 権	444,540	債券貸借取引受入担保金	4,624,779
特 定 取 引 資 産	3,485,349	コマーシャル・ペーパー	247,500
金 銭 の 信 託	27,498	特 定 取 引 負 債	2,046,766
有 価 証 券	22,451,050	借 用 金	2,476,833
貸 出 金	59,666,363	外 国 為 替	448,316
外 国 為 替	774,597	社 債	3,779,852
そ の 他 資 産	3,349,993	信 託 勘 定 借	24,944
動 産 不 動 産	988,386	そ の 他 負 債	3,551,051
リ ー ス 資 産	1,006,315	賞 与 引 当 金	20,908
繰 延 税 金 資 産	1,845,975	退 職 給 付 引 当 金	93,220
再評価に係る繰延税金資産	723	債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,628
連 結 調 整 勘 定	12,733	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	57
支 払 承 諾 見 返	3,102,644	特 別 法 上 の 引 当 金	531
貸 倒 引 当 金	1,699,431	繰 延 税 金 負 債	58,494
		再評価に係る繰延税金負債	56,685
		支 払 承 諾	3,102,644
		負 債 の 部 合 計	96,974,137
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,005,886
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,247,650
		資 本 剰 余 金	854,798
		利 益 剰 余 金	423,309
		土 地 再 評 価 差 額 金	97,914
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	176,225
		為 替 換 算 調 整 勘 定	41,189
		自 己 株 式	13,231
		資 本 の 部 合 計	2,745,476
資 産 の 部 合 計	100,725,500	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	100,725,500

中間連結貸借対照表注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

なお、連結子会社である三井住友銀行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当中間連結会計期間より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」が83,790百万円減少し、「特定取引資産」及び「特定取引負債」がそれぞれ47,405百万円及び131,196百万円増加しております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2．及び3．と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6．当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 2年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

7．自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8．連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。

この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」がそれぞれ2,846百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当中間連結会計期間より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」がそれぞれ737,724百万円増加しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9．主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、当該債権の全部又は一部が下記22.の3カ月以上延滞債権又は下記23.の貸出条件緩和債権に分類された、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,693,302百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

13. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

前連結会計年度は、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」について、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、同報告の本則規定を適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間毎にグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用していましたが、当中間連結会計期間における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「その他資産」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ21,462百万円及び13,521百万円減少し、「繰延税金資産」が8,507百万円増加しております。

また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、上記の変更に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、当中間連結会計期間から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は422,999百万円、繰延ヘッジ利益の総額は410,931百万円であります。

なお、その他の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っております。

15. 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッ

ジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

16. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
17. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。
19. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- | | | |
|-------------|--------|-----------------------------|
| 金融先物取引責任準備金 | 18百万円 | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 |
| 証券取引責任準備金 | 513百万円 | 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。 |
20. 動産不動産の減価償却累計額 604,089百万円
リース資産の減価償却累計額 1,508,565百万円
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は179,497百万円、延滞債権額は2,287,238百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、38,941百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101,630百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,853,890百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,422,255百万円あります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、38,941百万円あります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は966,761百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	124,638百万円
特定取引資産	570,857百万円
有価証券	9,794,664百万円
貸出金	3,760,959百万円
その他資産(延払資産等)	1,180百万円
動産不動産	529百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,910百万円
コールマネー及び売渡手形	7,054,900百万円
売現先勘定	1,857,026百万円
債券貸借取引受入担保金	4,355,513百万円
特定取引負債	144,062百万円
借入金	4,216百万円
その他負債	10,979百万円
支払承諾	149,297百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金44,798百万円、特定取引資産4,204百万円、有価証券3,966,901百万円及び貸出金968,383百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は118,028百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,036百万円あります。

27. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,735,996百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,609,388百万円であります。

28. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金811,510百万円が含まれております。

30. 社債には、劣後特約付社債1,583,839百万円が含まれております。

31. 1株当たり純資産額 165,291円87銭

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 1,205,895百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 1,705

満期保有目的の債券の時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	510,142百万円	498,990百万円	11,152百万円	884百万円	12,037百万円
その他	21,329	22,379	1,049	1,166	117
合計	531,472	521,369	10,103	2,051	12,155

その他有価証券の時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,606,121百万円	3,077,101百万円	470,979百万円	578,166百万円	107,187百万円
債券	12,436,715	12,281,842	154,872	6,597	161,470
国債	11,240,557	11,103,803	136,754	2,865	139,619
地方債	413,692	403,548	10,143	924	11,067
社債	782,465	774,489	7,975	2,808	10,783
その他	4,187,030	4,174,553	12,477	20,171	32,649
合計	19,229,867	19,533,496	303,629	604,936	301,307

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円（収益）であります。

また、時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は281,599百万円であり、同対象額から繰延税金負債110,395百万円を差し引いた額171,203百万円のうち少数株主持分相当額 4,343百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額722百万円を加算した額176,269百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券の時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は530百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

33. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	21,063百万円	21,709百万円	645百万円	連結子会社であるみなと銀行における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	連結子会社であるみなと銀行における資金運用方針の変更
合計	44,123	45,506	1,382	

34. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
15,761,524百万円	145,995百万円	95,693百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,411百万円
その他	10,112
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	338,389
非上場債券	1,457,321
非上場外国証券	325,123
その他	109,236

36. 連結子会社であるみなと銀行において、当中間連結会計期間中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有区分をその他有価証券に変更しております。この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が66百万円増加し、「繰延税金資産」が26百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ36百万円及び2百万円増加しております。

37. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,916,076百万円	6,936,933百万円	3,780,495百万円	615,803百万円
国債	2,717,215	5,160,392	3,125,480	610,858
地方債	6,726	197,435	198,853	533
社債	192,133	1,579,106	456,162	4,411
その他	471,659	2,977,811	434,399	606,081
合計	3,387,735	9,914,745	4,214,895	1,221,884

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	7,443百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	-
その他の金銭の信託	
取得原価	20,070百万円
中間連結貸借対照表計上額	20,054
評価差額	16
うち益	249
うち損	265

なお、上記の評価差額に繰延税金資産6百万円を加えた額 9百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

39. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に6,002百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に119百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は654,394百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは136,090百万円であります。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,801,082百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが27,261,498百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,760,835
資 金 運 用 収 益	826,407
(うち貸出金利息)	(585,813)
(うち有価証券利息配当金)	(138,520)
信 託 報 酬	84
役 務 取 引 等 収 益	237,159
特 定 取 引 収 益	163,904
そ の 他 業 務 収 益	459,685
そ の 他 経 常 収 益	73,594
経 常 費 用	1,595,326
資 金 調 達 費 用	163,169
(うち預金利息)	(56,717)
役 務 取 引 等 費 用	41,969
そ の 他 業 務 費 用	432,980
営 業 経 費	448,094
そ の 他 経 常 費 用	509,112
経 常 利 益	165,508
特 別 利 益	41,421
特 別 損 失	20,050
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	186,880
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,436
法 人 税 等 調 整 額	5,137
少 数 株 主 利 益	26,087
中 間 純 利 益	143,492

中間連結損益計算書注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益 24,993円09銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15,608円81銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。

(1) リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

6. 「その他経常収益」には、株式等売却益56,039百万円を含んでおります。

7. 「その他経常費用」には、貸出金償却388,924百万円を含んでおります。

8. 「特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付税金38,236百万円及び還付加算金2,097百万円を含んでおります。

9. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,021百万円、店舗の統廃合等に伴う動産不動産処分損8,408百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成15年 4月 1日

至 平成15年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	856,237
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,439
自 己 株 式 処 分 差 損	1,439
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	854,798
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	311,664
利 益 剰 余 金 増 加 高	147,018
中 間 純 利 益	143,492
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	3,525
利 益 剰 余 金 減 少 高	35,373
配 当 金	33,306
連結子会社の合併に伴う減少高	2,066
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	423,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	186,880
動産不動産等減価償却費	41,894
リース資産減価償却費	167,285
連結調整勘定償却額	4,191
持分法による投資損益()	8,044
貸倒引当金の増加額	550,977
債権売却損失引当金の増加額	18,036
賞与引当金の増加額	1,134
退職給付引当金の増加額	7,969
日本国際博覧会出展引当金の増加額	57
資金運用収益	826,407
資金調達費用	163,169
有価証券関係損益()	40,431
金銭の信託の運用損益()	1,007
為替差損益()	221,477
動産不動産処分損益()	7,985
リース資産処分損益()	49
特定取引資産の純増()減	1,003,098
特定取引負債の純増減()	802,432
貸出金の純増()減	1,985,803
預金の純増減()	428,206
譲渡性預金の純増減()	1,479,196
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	51,542
有利息預け金の純増()減	432,383
コールローン等の純増()減	508,664
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,356,233
コールマネー等の純増減()	3,181,690
コマーシャル・ペーパーの純増減()	59,700
債券貸借取引受入担保金の純増減()	182,466
外国為替(資産)の純増()減	24,440
外国為替(負債)の純増減()	50,442
普通社債の発行・償還による純増減()	8,655
信託勘定借の純増減()	18,990
資金運用による収入	856,081
資金調達による支出	174,330
その他	809,744
小 計	1,759,666
法人税等の支払額	5,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	23,707,428
有価証券の売却による収入	15,807,610
有価証券の償還による収入	9,806,287
金銭の信託の増加による支出	21,111
金銭の信託の減少による収入	17,268
動産不動産の取得による支出	22,248
動産不動産の売却による収入	17,330
リース資産の取得による支出	192,936
リース資産の売却による収入	15,526
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	34,500
劣後特約付借入金の返済による支出	95,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	238,362
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	42,962
配当金支払額	33,330
少数株主への配当金支払額	24,388
自己株式の取得による支出	152
自己株式の売却による収入	936
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,763
現金及び現金同等物の増加額	33,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,991
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,934,143

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
 3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

現金預け金勘定	3,898,506百万円
有利息預け金	964,363百万円
現金及び現金同等物	<u>2,934,143百万円</u>

- 4．株式の取得により新たに株式会社関西さわやか銀行、他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	800,118百万円	(うち貸出金	593,042百万円)
負債	724,759百万円	(うち預金	682,774百万円)
少数株主持分	23,450百万円		
連結調整勘定	13,136百万円		
上記3社株式の取得価額	38,773百万円		
上記3社現金及び現金同等物	29,773百万円		
差引：上記3社取得のための支出	<u>8,999百万円</u>		

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

連結会計期間別 科目	【三井住友銀行】		(金額単位 百万円)		
	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成14年9月30日現在)	比 較	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	比 較
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	3,898,506	2,905,651	992,855	3,442,523	455,983
コールローン及び買入手形	654,263	474,150	180,113	187,563	466,700
買現先勘定	90,979	82,218	8,761	109,710	18,731
債券貸借取引支払保証金	625,010	2,186,491	1,561,481	1,981,243	1,356,233
買入金銭債権	444,540	307,755	136,785	363,981	80,559
特定取引資産	3,485,349	3,442,097	43,252	4,495,396	1,010,047
金銭の信託	27,498	44,106	16,608	24,629	2,869
有価証券	22,451,050	22,650,667	199,617	24,118,520	1,667,470
貸出金	59,666,363	62,553,278	2,886,915	61,082,946	1,416,583
外国為替	774,597	922,640	148,043	749,974	24,623
その他資産	3,349,993	3,302,344	47,649	3,219,009	130,984
動産不動産	988,386	1,172,058	183,672	1,007,905	19,519
リース資産	1,006,315	930,418	75,897	996,344	9,971
繰延税金資産	1,845,975	1,999,075	153,100	1,956,103	110,128
再評価に係る繰延税金資産	723	726	3	724	1
連結調整勘定	12,733	19,031	6,298	30,031	17,298
支払承諾見返	3,102,644	3,453,755	351,111	3,084,383	18,261
貸倒引当金	1,699,431	2,049,472	350,041	2,243,542	544,111
資産の部合計	100,725,500	104,396,997	3,671,497	104,607,449	3,881,949
(負債の部)					
預金	63,142,263	61,438,332	1,703,931	62,931,007	211,256
譲渡性預金	3,379,610	4,846,529	1,466,919	4,853,017	1,473,407
コールマネー及び売渡手形	8,019,874	12,739,570	4,719,696	8,953,084	933,210
売現先勘定	1,897,172	1,946,489	49,317	4,144,735	2,247,563
債券貸借取引受入担保金	4,624,779	3,842,595	782,184	4,807,245	182,466
コマースナル・ペーパー	247,500	185,500	62,000	187,800	59,700
特定取引負債	2,046,766	2,599,491	552,725	2,851,391	804,625
借入金	2,476,833	2,721,278	244,445	2,580,135	103,302
外国為替	448,316	438,643	9,673	397,666	50,650
社債	3,779,852	3,582,598	197,254	3,583,754	196,098
信託勘定借	24,944	-	24,944	5,953	18,991
その他負債	3,551,051	2,645,968	905,083	2,558,956	992,095
賞与引当金	20,908	21,216	308	22,079	1,171
退職給付引当金	93,220	148,116	54,896	101,408	8,188
債権売却損失引当金	2,628	47,190	44,562	20,665	18,037
日本国際博覧会出展引当金	57	-	57	-	57
特別法上の引当金	531	255	276	649	118
繰延税金負債	58,494	34,507	23,987	43,930	14,564
再評価に係る繰延税金負債	56,685	62,693	6,008	58,788	2,103
支払承諾	3,102,644	3,453,755	351,111	3,084,383	18,261
負債の部合計	96,974,137	100,754,733	3,780,596	101,186,654	4,212,517
少数株主持分	1,005,886	952,253	53,633	996,720	9,166
資本の部合計	2,745,476	2,690,010	55,466	2,424,074	321,402
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	100,725,500	104,396,997	3,671,497	104,607,449	3,881,949

(注) 1. 前中間連結会計期間には旧三井住友銀行の平成14年9月中間期の計数を記載しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

【三井住友銀行】

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 損 益 計 算 書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
経 常 収 益	1,760,835	1,762,535	1,700	3,506,386
資 金 運 用 収 益	826,407	954,856	128,449	1,816,908
(うち貸出金利息)	(585,813)	(639,943)	(54,130)	(1,262,092)
(うち有価証券利息配当金)	(138,520)	(140,090)	(1,570)	(268,261)
信 託 報 酬	84	-	84	7
役 務 取 引 等 収 益	237,159	204,619	32,540	424,238
特 定 取 引 収 益	163,904	110,534	53,370	206,496
そ の 他 業 務 収 益	459,685	444,096	15,589	946,957
そ の 他 経 常 収 益	73,594	48,429	25,165	111,776
経 常 費 用	1,595,326	1,612,679	17,353	4,022,136
資 金 調 達 費 用	163,169	220,912	57,743	417,404
(うち預金利息)	(56,717)	(83,905)	(27,188)	(152,373)
役 務 取 引 等 費 用	41,969	42,195	226	71,338
特 定 取 引 費 用	-	718	718	725
そ の 他 業 務 費 用	432,980	333,888	99,092	721,134
営 業 経 費	448,094	446,103	1,991	889,237
そ の 他 経 常 費 用	509,112	568,862	59,750	1,922,296
経 常 利 益	165,508	149,856	15,652	515,749
特 別 利 益	41,421	2,942	38,479	11,906
特 別 損 失	20,050	42,448	22,398	87,071
税金等調整前中間(当期)純利益	186,880	110,349	76,531	590,914
法人税、住民税及び事業税	22,436	26,700	4,264	66,068
法 人 税 等 調 整 額	5,137	10,333	15,470	225,190
少 数 株 主 利 益	26,087	18,170	7,917	33,567
中 間 (当 期) 純 利 益	143,492	55,145	88,347	465,359

(注) 1. 前中間連結会計期間には旧三井住友銀行の平成14年9月中間期の計数を記載しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書(主要内訳)

連結会計期間別 科目	【三井住友銀行】			(金額単位 百万円)
	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	856,237	1,684,373	828,136	1,684,373
資 本 準 備 金 期 首 残 高	-	1,326,758	1,326,758	1,326,758
そ の 他 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	357,614	357,614	357,614
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	577,465
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,439	476	963	1,405,601
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	854,798	1,683,896	829,098	856,237
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	311,664	117,743	193,921	117,743
利 益 剰 余 金 増 加 高	147,018	58,431	88,587	696,631
利 益 剰 余 金 減 少 高	35,373	37,351	1,978	502,710
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	423,309	138,823	284,486	311,664

(注) 1. 前中間連結会計期間には旧三井住友銀行の平成14年9月中間期の計数を記載しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	【三井住友銀行】		比 較 (A) - (B)	(金額単位 百万円) 前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (B)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	186,880	110,349	76,531	590,914
動産不動産等減価償却費	41,894	44,208	2,314	89,414
リース資産減価償却費	167,285	149,071	18,214	312,562
連結調整勘定償却額	4,191	2,773	1,418	10,171
持分法による投資損益()	8,044	2,807	5,237	5,718
貸倒引当金の増加額	550,977	109,670	441,307	82,688
債権売却損失引当金の増加額	18,036	39,180	21,144	65,706
賞与引当金の増加額	1,134	402	732	140
退職給付引当金の増加額	7,969	147	7,822	47,563
日本国際博覧会出展引当金の増加額	57	-	57	-
資金運用収益	826,407	954,856	128,449	1,816,908
資金調達費用	163,169	220,912	57,743	417,404
有価証券関係損益()	40,431	107,763	148,194	471,528
金銭の信託の運用損益()	1,007	3,703	2,696	4,003
為替差損益()	221,477	154,537	66,940	170,155
動産不動産処分損益()	7,985	11,034	3,049	33,301
リース資産処分損益()	49	2,020	1,971	1,505
特定取引資産の純増()減	1,003,098	216,670	1,219,768	1,253,569
特定取引負債の純増減()	802,432	321,258	1,123,690	569,881
貸出金の純増()減	1,985,803	1,008,160	977,643	2,472,161
預金の純増減()	428,206	3,532,384	3,104,178	2,024,876
譲渡性預金の純増減()	1,479,196	1,813,399	334,203	1,806,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	51,542	71,036	19,494	261,965
有利息預け金の純増()減	432,383	2,294,589	2,726,972	2,947,705
コールローン等の純増()減	508,664	1,071,737	1,580,401	1,280,173
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,356,233	834,028	522,205	1,039,276
コールマネー等の純増減()	3,181,690	2,490,237	5,671,927	902,660
コマース・ペーパーの純増減()	59,700	982,000	1,041,700	979,700
債券貸借取引受入担保金の純増減()	182,466	667,795	850,261	1,632,445
外国為替(資産)の純増()減	24,440	129,163	104,723	42,144
外国為替(負債)の純増減()	50,442	139,635	89,193	99,013
普通社債の発行・償還による純増減()	8,655	182,702	174,047	457,319
信託勘定借の純増減()	18,990	-	18,990	5,953
資金運用による収入	856,081	1,049,827	193,746	1,956,975
資金調達による支出	174,330	243,453	69,123	464,798
その他	809,744	171,533	981,277	100,004
小 計	1,759,666	2,599,937	4,359,603	5,579,686
法人税等の支払額	5,817	37,447	43,264	136,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753,848	2,562,490	4,316,338	5,443,200
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	23,707,428	27,644,498	3,937,070	49,938,065
有価証券の売却による収入	15,807,610	20,817,747	5,010,137	37,711,992
有価証券の償還による収入	9,806,287	4,256,509	5,549,778	7,907,363
金銭の信託の増加による支出	21,111	14,621	6,490	14,622
金銭の信託の減少による収入	17,268	4,026	13,242	23,624
動産不動産の取得による支出	22,248	30,911	8,663	69,884
動産不動産の売却による収入	17,330	28,219	10,889	73,677
リース資産の取得による支出	192,936	162,426	30,510	336,512
リース資産の売却による収入	15,526	14,875	651	33,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,999	3,924	5,075	15,444
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	53	53	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711,298	2,734,949	4,446,247	4,623,917
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	34,500	117,000	82,500	165,000
劣後特約付借入金の返済による支出	95,500	204,500	109,000	286,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	238,362	152,687	85,675	223,950
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	42,962	226,871	183,909	565,522
株式等の発行による収入	-	-	-	495,300
配当金支払額	33,330	37,313	3,983	37,348
少数株主からの払込みによる収入	-	220	220	220
少数株主への配当金支払額	24,388	25,147	759	39,621
自己株式の取得による支出	152	3,588	3,436	7,875
自己株式の売却による収入	936	4,968	4,032	8,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,465	222,546	300,011	43,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,763	2,325	562	2,629
現金及び現金同等物の増加額	33,151	397,329	430,480	772,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,991	2,128,742	772,249	2,128,742
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-	0	486
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,934,143	1,731,413	1,202,730	2,900,991

(注) 1. 前中間連結会計期間には旧三井住友銀行の平成14年9月中間期の計数を記載しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（金額単位 百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,276,476	317,650	166,708	1,760,835	-	1,760,835
(2) セグメント間の内部経常収益	14,913	9,527	90,622	115,063	(115,063)	-
計	1,291,389	327,177	257,331	1,875,898	(115,063)	1,760,835
経常費用	1,168,804	313,395	220,912	1,703,112	(107,786)	1,595,326
経常利益	122,584	13,782	36,418	172,785	(7,277)	165,508

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジット、投融資、融資、バンキング外、システム開発・情報処理業

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（金額単位 百万円）

【三井住友銀行】

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,305,946	294,373	162,215	1,762,535	-	1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	8,788	2,774	88,547	100,110	(100,110)	-
計	1,314,735	297,148	250,762	1,862,646	(100,110)	1,762,535
経常費用	1,212,810	284,870	216,456	1,714,138	(101,459)	1,612,679
経常利益	101,924	12,277	34,305	148,507	1,348	149,856

(注) 前中間連結会計期間には旧三井住友銀行の平成14年9月中間期の計数を記載しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（金額単位 百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,530,217	640,529	335,639	3,506,386	-	3,506,386
(2) セグメント間の内部経常収益	31,282	5,563	163,790	200,636	(200,636)	-
計	2,561,499	646,093	499,429	3,707,023	(200,636)	3,506,386
経常費用	3,130,721	622,237	447,163	4,200,122	(177,986)	4,022,136
経常利益	569,221	23,855	52,265	493,099	(22,650)	515,749

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,606,056	71,757	43,371	39,649	1,760,835	-	1,760,835
(2) セグメント間の内部経常収益	21,629	19,230	2,464	6,062	49,386	(49,386)	-
計	1,627,685	90,988	45,836	45,712	1,810,221	(49,386)	1,760,835
経 常 費 用	1,521,296	56,531	37,252	25,388	1,640,469	(45,143)	1,595,326
経 常 利 益	106,388	34,456	8,583	20,323	169,752	(4,243)	165,508

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位 百万円)

【三井住友銀行】

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,525,550	93,262	78,696	65,026	1,762,535	-	1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	31,186	22,033	14,828	17,164	85,213	(85,213)	-
計	1,556,736	115,296	93,525	82,191	1,847,749	(85,213)	1,762,535
経 常 費 用	1,513,742	67,790	68,621	52,553	1,702,707	(90,028)	1,612,679
経 常 利 益	42,993	47,506	24,903	29,638	145,042	4,814	149,856

(注) 前中間連結会計期間には旧三井住友銀行の平成14年9月中間期の計数を記載しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,033,860	173,224	174,353	124,948	3,506,386	-	3,506,386
(2) セグメント間の内部経常収益	66,249	48,741	32,144	26,912	174,048	(174,048)	-
計	3,100,110	221,966	206,498	151,860	3,680,435	(174,048)	3,506,386
経 常 費 用	3,804,777	149,894	134,985	82,652	4,172,309	(150,172)	4,022,136
経 常 利 益	704,666	72,071	71,512	69,208	491,873	(23,876)	515,749

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	154,778	1,760,835	8.8
【三井住友銀行】 前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	236,985	1,762,535	13.4
前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	472,525	3,506,386	13.5

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、連結子会社である三井住友銀行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。
3. 前中間連結会計期間には旧三井住友銀行の平成14年9月中間期の計数を記載しております。

. 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

< 付表 >

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

(注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,205,895	1,705

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	510,142	498,990	11,152	884	12,037
地方債					
社債					
その他	21,329	22,379	1,049	1,166	117
合計	531,472	521,369	10,103	2,051	12,155

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	2,606,121	3,077,101	470,979	578,166	107,187
債券	12,436,715	12,281,842	154,872	6,597	161,470
国債	11,240,557	11,103,803	136,754	2,865	139,619
地方債	413,692	403,548	10,143	924	11,067
社債	782,465	774,489	7,975	2,808	10,783
その他	4,187,030	4,174,553	12,477	20,171	32,649
合計	19,229,867	19,533,496	303,629	604,936	301,307

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は530百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行 における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

(5) 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,761,524	145,995	95,693

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)	
満期保有目的の債券		
非上場外国証券		5,411
その他		10,112
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	338,389	
非上場債券	1,457,321	
非上場外国証券	325,123	
その他	109,236	

(7) 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、当中間連結会計期間中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有区分をその他有価証券に変更しております。この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が66百万円増加し、「繰延税金資産」が26百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ36百万円及び2百万円増加しております。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成15年 9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,916,076	6,936,933	3,780,495	615,803
国債	2,717,215	5,160,392	3,125,480	610,858
地方債	6,726	197,435	198,853	533
社債	192,133	1,579,106	456,162	4,411
その他	471,659	2,977,811	434,399	606,081
合計	3,387,735	9,914,745	4,214,895	1,221,884

2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

- (注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- (注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,434,190	1,096

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	311,391	315,414	4,023	4,023	
地方債	23,091	23,920	828	828	
社債					
その他	42,413	43,444	1,030	1,136	105
合計	376,896	382,779	5,882	5,988	105

- (注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	3,167,955	3,002,513	165,442	112,952	278,395
債券	14,024,014	14,135,179	111,164	117,093	5,928
国債	12,516,061	12,590,255	74,193	79,479	5,286
地方債	342,798	352,112	9,314	9,415	101
社債	1,165,153	1,192,811	27,657	28,197	540
その他	4,479,136	4,502,770	23,634	42,897	19,263
合計	21,671,106	21,640,463	30,643	272,943	303,587

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は494,815百万円であり、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
- | | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |
- なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	37,709,925	231,862	190,364

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,105
その他	6,463
その他有価証券	
非上場外国証券	363,282
非上場債券	1,176,885
非上場株式(店頭売買株式を除く)	281,888
その他	137,050

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	3,482,943	8,134,230	3,769,404	260,826
国債	3,303,635	6,306,161	3,034,984	256,865
地方債	11,935	138,933	223,723	612
社債	167,372	1,689,135	510,695	3,349
その他	355,161	2,886,041	765,581	880,974
合計	3,838,104	11,020,271	4,534,985	1,141,800

(金銭の信託関係)**1. 当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)****(1) 運用目的の金銭の信託**

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,443	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	20,070	20,054	16	249	265

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)**(1) 運用目的の金銭の信託**

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,629	12

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	23,044	23,000	44	510	555

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)**1. 当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
評価差額	281,549
その他有価証券	281,565
その他の金銭の信託	16
(+) 繰延税金資産	110,389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	171,159
(-) 少数株主持分相当額	4,343
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	722
その他有価証券評価差額金	176,225

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
評価差額	30,758
その他有価証券	30,713
その他の金銭の信託	44
(+) 繰延税金資産	2,004
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,754
(-) 少数株主持分相当額	4,557
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	24,197

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	213,646,304	7,059	7,059
	金利オプション	2,815,783	314	314
店頭	金利先渡契約	19,588,774	764	764
	金利スワップ	378,671,001	286,193	286,193
	金利スワップション	6,857,851	30,654	30,654
	キャップ	8,861,038	1,313	1,313
	フロアー	506,180	888	888
	その他	249,262	2,642	2,642
	合計		266,116	266,116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、
 上記記載から除いております。なお、この未実現損益は78百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,370,428	65,930	149,520
	通貨スワップション	1,563,973	20,038	20,038
	為替予約	33,529,491	125,004	125,004
	通貨オプション	6,553,725	7,407	7,407
	その他	18,119	46	46
	合計		46,397	37,193

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付された
 もので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建
 金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、
 上記記載から除いております。なお、この未実現損益は178百万円(損失)であります。
 2. 従来、引直し対象の為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間から上記に含めて記載
 しております。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	30	0	0
	株式指数オプション	5	1	1
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	10,481	0	0
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	868,606	848	848
	債券先物オプション	65,081	104	104
店頭	債券店頭オプション	2,364,407	6,965	6,965
	合計		7,919	7,919

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	134,986	2,680	2,680
	商品オプション	10,426	23	23
	合計		2,704	2,704

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は燃料及び金属に係るものです。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	63,884	1,096	1,096
	その他	79,260	176	176
	合計		1,272	1,272

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	59,749,099	4,547,691	103,623	103,623
	買建	57,633,988	5,676,922	109,474	109,474
	金利オプション				
	売建	1,230,739	-	76	76
	買建	600,964	205,802	99	99
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,389,231	590,000	1,076	1,076
	買建	3,469,855	455,000	500	500
	金利スワップ	305,031,482	214,079,553	250,498	250,498
	受取固定・支払変動	146,600,794	101,347,568	3,300,127	3,300,127
	受取変動・支払固定	139,298,388	98,710,883	3,040,142	3,040,142
	受取変動・支払変動	18,990,156	13,890,272	850	850
	金利スワップション				
	売建	1,720,503	798,669	35,707	35,707
	買建	1,523,512	1,106,731	26,355	26,355
	キャップ				
	売建	5,352,002	3,331,808	4,194	4,194
	買建	3,616,992	2,536,627	6,682	6,682
	フロアー				
	売建	317,281	207,279	7,673	7,673
	買建	351,199	195,322	9,027	9,027
	その他				
売建	42,316	36,551	6,526	6,526	
買建	250,660	92,669	6,603	6,603	
	合計			251,467	251,467

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は818百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	16,433,656	8,831,238	39,389	39,389
	通貨スワップション				
	売建	330,238	330,238	3,173	3,173
	買建	865,005	865,005	13,724	13,724
	為替予約	2,935,846	547,699	1,518	1,518
	通貨オプション				
	売建	56,586	13,166	1,375	1,375
	買建	60,441	21,575	1,585	1,585
	その他				
	売建	15,310	2,855	153	153
買建	-	-	-	-	
	合計			26,956	26,956

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は371百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建	-	
	買建	-	
	通貨オプション		
店頭	売建	-	
	買建	-	
	為替予約	37,271,679	
	通貨オプション		
	売建	3,001,518	
	買建	3,195,840	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭オプション				
	売建	0	-	0	0
店頭	買建	0	-	0	0
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-
その他	売建	477	-	0	0
	買建	477	-	0	0
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	119,032	-	388	388
	買建	129,712	-	67	67
	債券先物オプション				
	売建	4,000	-	8	8
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	16,010	15,617	0	0
	買建	4,719	3,125	0	0
	合計			463	463

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	31,049	27,358	1,607	1,607
	変動価格受取・ 固定価格支払	31,049	27,358	2,376	2,376
	商品オプション				
	売建	6,369	4,063	1,493	1,493
	買建	6,369	4,063	1,521	1,521
	合計			797	797

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル及び金属に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジットデフォルトオプション				
	売建	39,823	22,790	1,767	1,767
	買建	35,625	18,592	3,153	3,153
	その他				
	売建	5,722	1,099	4,915	4,915
	買建	86,567	79,546	276	276
	合計			6,578	6,578

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。